2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月13日

上場会社名　堺化学工業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　4078　URL http://www.sakai-chem.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 矢部 正昭
問合せ先責任者　(役職名) 取締役経営戦略本部長　(氏名) 中西 敦也　TEL 072-223-4111
定時株主総会開催予定日　2020年6月26日　配当支払開始予定日　2020年6月4日
有価証券報告書提出予定日　2020年6月26日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有　(証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	87,177	△2.6	4,015	△8.9	4,208	△7.6	2,535	△29.7
2019年3月期	89,541	2.7	4,404	△6.1	4,553	6.4	3,606	54.8

(注) 包括利益　2020年3月期　1,871百万円　(△18.4%)　2019年3月期　2,293百万円　(54.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	150.84	―	3.3	3.5	4.6
2019年3月期	210.34	―	4.6	3.8	4.9

(参考) 持分法投資損益　2020年3月期　―百万円　2019年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	121,648	81,492	64.4	4,657.04
2019年3月期	120,082	80,291	64.3	4,598.89

(参考) 自己資本　2020年3月期　78,319百万円　2019年3月期　77,265百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	6,454	△8,424	△68	9,148
2019年3月期	2,755	△5,458	64	11,175

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	―	30.00	―	20.00	50.00	853	23.8	1.1
2020年3月期	―	20.00	―	20.00	40.00	672	26.5	0.9
2021年3月期(予想)	―	―	―	―	―		―	

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。開示が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

3. 2021年 3月期の連結業績予想（2020年 4月 1日～2021年 3月31日）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大が当社グループに与える影響を、現時点では合理的に把握することが困難であるため、未定としております。今後、連結業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無

新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無

② ①以外の会計方針の変更 ： 無

③ 会計上の見積りの変更 ： 無

④ 修正再表示 ： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	17,000,000 株	2019年3月期	17,000,000 株
② 期末自己株式数	2020年3月期	182,535 株	2019年3月期	199,093 株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	16,811,986 株	2019年3月期	17,146,942 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せない状況であり、今後の影響を予測することが極めて困難であることから、現時点では未定としております。今後、新型コロナウイルス感染症の収束見通しがつき、適正かつ合理的な算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

なお、上記の詳細につきましては、添付資料P．4「1．経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 3
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 4
（４）今後の見通し …… 4
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 4
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）連結貸借対照表 …… 5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 7
連結損益計算書 …… 7
連結包括利益計算書 …… 8
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 9
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 12
（継続企業の前提に関する注記） …… 12
（セグメント情報） …… 12
（１株当たり情報） …… 14
（重要な後発事象） …… 14

１．経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループでは、中期経営計画『SAKAINNOVATION 2023』の経営戦略に基づき、当連結会計年度は注力分野の１つである電子材料に積極的な投資を行いました。しかしながら、当社の電子材料は米中貿易摩擦に端を発する中国景気減速により販売が低迷したほか、一部開発品においては上市時期の遅れにより減価償却負担が増加したため、利益を悪化させました。また、生産・販売数量の大きい酸化チタン、樹脂添加剤等工業製品用途についても低調に推移し、操業度低下による単位当たりの固定費上昇も利益悪化の要因となりました。

一方、米中貿易摩擦の影響の小さかった化粧品材料が好調に推移し、医療事業が復調したものの、前連結会計年度並みまで利益を回復させるには至りませんでした。

この結果、売上高は前連結会計年度比2.6％減の87,177百万円、営業利益は前連結会計年度比8.9％減の4,015百万円、経常利益は前連結会計年度比7.6％減の4,208百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比29.7％減の2,535百万円となりました。

また、各セグメントの業績は次のとおりであります。

（化学事業）

売上高は前連結会計年度比3.3％減の78,555百万円となり、営業利益は前連結会計年度比11.3％減の5,614百万円となりました。

<u>電子材料</u>

5G時代の到来、自動車業界の先進運転支援システム（ADAS）の標準装備化とその先の自動運転の実現による電子部品の需要増加を見越し、積層セラミックスコンデンサ向け誘電体（チタン酸バリウム）及び誘電体材料（高純度炭酸バリウム）の設備増強を行いました。しかし、米中貿易摩擦や中国景気減速等を背景とした在庫・生産調整の影響を受けたほか、一部開発品においては上市時期が遅れたことから、当年度の販売計画を大きく下回る結果となり、減価償却負担が増加し、売上・利益ともに減少しました。

<u>酸化チタン・亜鉛製品</u>

酸化チタンは、需給バランスが緩み、工業用途全般で販売が低調に推移しました。操業度低下による単位当たりの固定費が上昇したほか、当年度の修繕計画に対して費用が嵩み、売上・利益ともに減少しました。

一方、化粧品材料の超微粒子酸化チタン・酸化亜鉛は、夏季の日照不足等市場に影響を及ぼす環境変化が著しい中で、先進国に加えて新興国でのUVケア化粧品の需要増加により販売が好調に推移し、売上・利益ともに伸ばしました。

<u>樹脂添加剤</u>

国内においては、主力である塩ビ安定剤は成熟市場であり、管材用途及びＩＴ関連設備用工業板用途への販売が低調に推移するとともに、製造コスト削減の体制整備に遅れも生じ、売上・利益ともに減少しました。

海外においては、当社グループの位置する東南アジアは高い成長率が見込める中で、タイ現地法人の本格稼働の遅れ等により売上は減少しましたが、コスト削減に努め利益は改善しました。

<u>衛生材料</u>

紙おむつ市場の競争が激化する中、売上は前年並みとなりましたが、歩留まり悪化により利益は減少しました。

<u>有機化学品</u>

チオ製品は、高屈折率メガネレンズが各国の経済成長に伴い伸長していることを背景に、プラスチックレンズ用途の販売が好調に推移するとともに、生産の効率化施策の効果も現れ、売上・利益ともに伸ばしました。

医薬品原薬・中間体の生産受託は、収益の大半を支えてきた主力中間体の減少を、2014年以降に立ち上がった複数原薬の伸びと顧客要望に応えたスポット生産・販売でカバーし、売上・利益ともに伸ばしました。

<u>触　媒</u>

ニッケル触媒は、石油樹脂の水素添加用途が供給過多で数量及び価格等厳しい状況が継続する中で、主要顧客の定期修繕に伴う在庫調整が影響するとともに、効率的な生産体制の構築が遅れていることにより、売上・利益ともに減少しました。

脱硝触媒は、国内取替需要や韓国向け新規受注を獲得できましたが、前年度好調であった中国向け販売の大幅な減少を補えず、売上・利益ともに減少しました。

受託加工

加工顔料については、生産の効率化を目的に2019年にマスターバッチ工場を建設しました。しかし、新工場での生産品が伸び悩むとともに、浴用剤向けが低調に推移し、生産調整を行ったため、売上・利益ともに減少しました。

焼成、混合、乾燥等の工程受託については、生産工場及び保管倉庫の建設を進めましたが、収益性の高い受託品が減少したことにより、売上・利益ともに減少しました。

（医療事業）

売上高は前連結会計年度比4.1％増の8,621百万円となり、営業利益は前連結会計年度比57.8％増の594百万円となりました。

医療用医薬品

バリウム造影剤は、2016年度厚生労働省発出の「がん検診実施のためのガイドライン」による受診間隔の延長及び受診年齢の引き上げ、胃内視鏡検査への移行等厳しい環境のもと、大口検診機関のニーズ対応を強化して市場シェア拡大に努めました。その結果、国内販売の縮小を最小限にとどめるとともに、韓国・台湾への輸出を増加させ、売上・利益ともに前年並みとなりました。

消化性潰瘍・逆流性食道炎治療薬「アルロイドＧ」は、薬価引き下げの影響はあるものの、後発品メーカーの撤退により需要が戻り、売上・利益ともに伸ばしました。

医療機器

内視鏡洗浄消毒器は、機器本体の販売台数は伸び悩みましたが、メンテナンス契約獲得や消耗品販売が堅調に推移し、売上・利益ともに伸ばしました。

また、新規製品としてアルギン酸ナトリウムを原料とする内視鏡手術用粘膜下注入材「リフタルK」、及び注入材用穿刺針「リフテインニードル」を2019年６月に上市し、売上に一部寄与しました。

一般用医薬品・その他

かぜ薬「改源」等一般用医薬品は、量販店主導の国内市場は伸びが止まった状況である中、組織体制の見直し、不採算品目の整理により、売上は減少しましたが、利益は改善しました。

新規事業として位置付けている美容医療機関向けのサプリ事業は拡大基調であり、2019年３月にリニューアルした紫外線対策サプリメント「ソルプロ」シリーズが好調に推移しました。加えて、12月には、アートネイチャー株式会社向けのミノキシジル製剤(OEM商品)を発売開始したことも、売上に一部寄与しました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における総資産は121,648百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,566百万円増加いたしました。

主な増減項目として、流動資産においては、現金及び預金が2,084百万円、受取手形及び売掛金が2,463百万円それぞれ減少し、商品及び製品が1,673百万円、原材料及び貯蔵品が694百万円それぞれ増加いたしました。また、固定資産においては有形固定資産が5,398百万円増加、投資有価証券が1,311百万円減少いたしました。

・現金及び預金の減少の主要因は、グループ内キャッシュマネージメントシステム導入によるグループ内資金の効率的な運用の結果によるものです。
・増加している棚卸資産水準につきましては、それぞれの事業における適正在庫水準だけでなく新型コロナウイルスの影響による不安定な社会情勢等を考慮しながら、引き続き管理を徹底してまいります。
・有形固定資産の大幅な増加は電子材料事業関連設備増強を中心とした旺盛な設備投資によるものです。
・投資有価証券の減少の主要因は期末時価の下落によるものです。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は40,156百万円となり、前連結会計年度末に比べ365百万円増加いたしました。

主な増減項目は長期及び短期借入金の純増額629百万円となっております。

・純増額の主要因としては、長期借入金の新規借入1,500百万円及び約定弁済を含む返済1,031百万円の差額468百万円です。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は81,492百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,201百万円増加いたしました。この結果、自己資本比率は64.4％（前連結会計年度末は64.3％）となりました。

主な増減項目として、利益剰余金が1,863百万円増加し、その他有価証券評価差額金が912百万円減少いたしました。

・利益剰余金の増加の要因は、親会社株主に帰属する当期純利益2,535百万円から剰余金の配当672百万円を控除したものです。

・その他投資有価証券評価差額金の減少の主要因は、保有している投資有価証券の期末時価が下落したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは6,454百万円と前連結会計年度に比べ3,698百万円増加いたしました。これは、主に税金等調整前当期純利益が1,239百万円減少したものの、売上債権の増減額による要因で2,446百万円、法人税等の支払額による要因で1,141百万円及びその他の要因で1,701百万円それぞれ増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは△8,424百万円と前連結会計年度に比べ2,966百万円減少いたしました。これは、主に有形固定資産取得による要因で1,511百万円、前連結会計年度にあった有形固定資産売却がなくなった要因で1,499百万円それぞれ減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは△68百万円と前連結会計年度に比べ132百万円減少しました。これは、主に長期及び短期借入れが減少したことによる要因で2,318百万円減少したものの、前連結会計年度にあった自己株式取得がなくなった要因で2,000百万円増加したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は9,148百万円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染拡大の収束時期や感染拡大による経済への影響について先行き不透明な状況にあります。当社グループが属する電子材料をはじめとする様々な産業での需要減少や、お客様の操業停止、サプライチェーンの混乱など、業績に与える影響度やその期間が見通せず業績予想の合理的な見積もりが困難であるため、2021年３月期の連結業績予想は未定といたします。業績予想につきましては、合理的な見積もりが可能となった時点で速やかに開示いたします。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年３月31日)	当連結会計年度 (2020年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,195	9,110
受取手形及び売掛金	27,954	25,491
商品及び製品	11,398	13,072
仕掛品	3,211	3,212
原材料及び貯蔵品	6,131	6,826
その他	1,477	1,079
貸倒引当金	△51	△33
流動資産合計	61,318	58,760
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,700	41,662
減価償却累計額	△26,010	△26,369
建物及び構築物（純額）	13,689	15,292
機械装置及び運搬具	70,887	72,896
減価償却累計額	△59,728	△60,949
機械装置及び運搬具（純額）	11,159	11,946
土地	14,600	14,690
建設仮勘定	3,511	6,339
その他	6,460	6,654
減価償却累計額	△5,372	△5,476
その他（純額）	1,088	1,178
有形固定資産合計	44,048	49,446
無形固定資産		
のれん	1,549	1,420
その他	525	481
無形固定資産合計	2,075	1,901
投資その他の資産		
投資有価証券	10,496	9,185
退職給付に係る資産	53	24
繰延税金資産	1,558	1,774
その他	561	585
貸倒引当金	△28	△29
投資その他の資産合計	12,640	11,539
固定資産合計	58,763	62,888
資産合計	120,082	121,648

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年３月31日)	当連結会計年度 (2020年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,168	8,017
短期借入金	7,159	9,238
未払法人税等	568	686
賞与引当金	1,283	1,244
その他の引当金	174	147
その他	5,640	6,104
流動負債合計	23,994	25,438
固定負債		
長期借入金	10,369	8,918
環境対策引当金	123	127
退職給付に係る負債	5,079	5,202
繰延税金負債	91	117
その他	132	351
固定負債合計	15,796	14,717
負債合計	39,790	40,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,838	21,838
資本剰余金	16,292	16,301
利益剰余金	36,960	38,824
自己株式	△410	△376
株主資本合計	74,681	76,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,841	1,929
繰延ヘッジ損益	0	3
為替換算調整勘定	△249	△181
退職給付に係る調整累計額	△7	△19
その他の包括利益累計額合計	2,584	1,732
非支配株主持分	3,025	3,172
純資産合計	80,291	81,492
負債純資産合計	120,082	121,648

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）	当連結会計年度 （自　2019年４月１日 至　2020年３月31日）
売上高	89,541	87,177
売上原価	70,893	69,010
売上総利益	18,647	18,166
販売費及び一般管理費	14,242	14,151
営業利益	4,404	4,015
営業外収益		
受取利息	8	15
受取配当金	267	253
受取保険金	56	32
その他	120	111
営業外収益合計	452	412
営業外費用		
支払利息	91	83
為替差損	31	46
その他	179	90
営業外費用合計	303	219
経常利益	4,553	4,208
特別利益		
固定資産売却益	746	2
投資有価証券売却益	311	330
特別利益合計	1,058	333
特別損失		
減損損失	192	18
固定資産除却損	92	246
投資有価証券評価損	72	275
その他	15	2
特別損失合計	372	542
税金等調整前当期純利益	5,239	3,999
法人税、住民税及び事業税	1,176	1,235
法人税等調整額	285	35
法人税等合計	1,461	1,271
当期純利益	3,777	2,728
非支配株主に帰属する当期純利益	171	192
親会社株主に帰属する当期純利益	3,606	2,535

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）	当連結会計年度 （自　2019年４月１日 至　2020年３月31日）
当期純利益	3,777	2,728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,399	△928
繰延ヘッジ損益	3	6
為替換算調整勘定	△21	77
退職給付に係る調整額	△66	△11
その他の包括利益合計	△1,484	△856
包括利益	2,293	1,871
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,140	1,684
非支配株主に係る包括利益	153	187

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,838	19,025	39,504	△6,466	73,901
当期変動額					
剰余金の配当			△867		△867
親会社株主に帰属する当期純利益			3,606		3,606
自己株式の取得				△2,001	△2,001
自己株式の処分		15		25	41
自己株式の消却		△8,031		8,031	－
利益剰余金から資本剰余金への振替		5,283	△5,283		－
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△2,732	△2,543	6,056	779
当期末残高	21,838	16,292	36,960	△410	74,681

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,234	△2	△243	58	4,047	2,815	80,763
当期変動額							
剰余金の配当							△867
親会社株主に帰属する当期純利益							3,606
自己株式の取得							△2,001
自己株式の処分							41
自己株式の消却							－
利益剰余金から資本剰余金への振替							－
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,392	2	△5	△66	△1,462	210	△1,252
当期変動額合計	△1,392	2	△5	△66	△1,462	210	△472
当期末残高	2,841	0	△249	△7	2,584	3,025	80,291

当連結会計年度（自　2019年４月１日　至　2020年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,838	16,292	36,960	△410	74,681
当期変動額					
剰余金の配当			△672		△672
親会社株主に帰属する当期純利益			2,535		2,535
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		8		34	42
自己株式の消却					―
利益剰余金から資本剰余金への振替					―
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	8	1,863	34	1,905
当期末残高	21,838	16,301	38,824	△376	76,587

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,841	0	△249	△7	2,584	3,025	80,291
当期変動額							
剰余金の配当							△672
親会社株主に帰属する当期純利益							2,535
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							42
自己株式の消却							―
利益剰余金から資本剰余金への振替							―
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△912	3	67	△11	△851	146	△704
当期変動額合計	△912	3	67	△11	△851	146	1,201
当期末残高	1,929	3	△181	△19	1,732	3,172	81,492

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）	当連結会計年度 （自　2019年４月１日 至　2020年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,239	3,999
減価償却費	3,189	3,686
減損損失	192	18
投資有価証券売却益	△311	△330
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3	△17
賞与引当金の増減額（△は減少）	24	△38
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	80	102
投資有価証券評価損	72	275
受取利息及び受取配当金	△275	△268
支払利息	91	83
売上債権の増減額（△は増加）	106	2,552
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,740	△2,367
仕入債務の増減額（△は減少）	210	△968
その他	△1,198	503
小計	4,676	7,231
利息及び配当金の受取額	274	269
利息の支払額	△91	△83
法人税等の支払額	△2,103	△962
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,755	6,454
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,891	△8,403
有形固定資産の売却による収入	1,516	17
投資有価証券の取得による支出	△40	△201
投資有価証券の売却による収入	681	411
貸付金の回収による収入	107	63
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△702	－
その他	△129	△312
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,458	△8,424
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,824	174
長期借入れによる収入	7,900	1,500
長期借入金の返済による支出	△2,116	△1,031
自己株式の取得による支出	△2,001	△0
配当金の支払額	△867	△673
非支配株主への配当金の支払額	△26	△37
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	64	△68
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35	11
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,673	△2,026
現金及び現金同等物の期首残高	13,848	11,175
現金及び現金同等物の期末残高	11,175	9,148

（５）連結財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の管理体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、管理体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「化学事業」及び「医療事業」の２つを報告セグメントとしております。

「化学事業」は、化学工業製品を製造・販売し、「医療事業」は、医薬品及び医薬部外品等を製造・販売しております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益であり、その会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は、市場実勢価格に基づいております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）1,2,3	連結財務諸表計上額（注）4
	化学	医療	計		
売上高					
外部顧客への売上高	81,256	8,285	89,541	―	89,541
セグメント間の内部売上高または振替高	1,236	141	1,377	△1,377	―
計	82,492	8,426	90,918	△1,377	89,541
セグメント利益	6,326	376	6,702	△2,297	4,404
セグメント資産	83,538	11,343	94,881	25,200	120,082
その他の項目					
減価償却費	2,863	180	3,044	145	3,189
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,601	220	7,821	22	7,844

（注）１　セグメント利益の調整額△2,297百万円には、セグメント間取引消去０百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,297百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない提出会社の一般管理費であります。

２　セグメント資産の調整額は、取締役会にセグメント別に報告されている売掛金、たな卸資産、有形固定資産及び無形固定資産以外の資産であります。

３　その他の項目の調整額は、全社資産にかかるものであります。

４　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　2019年４月１日　至　2020年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 （注）1,2,3	連結財務 諸表計上額 （注）4
	化学	医療	計		
売上高					
外部顧客への売上高	78,555	8,621	87,177	―	87,177
セグメント間の内部売上高または振替高	1,364	201	1,566	△1,566	―
計	79,920	8,823	88,743	△1,566	87,177
セグメント利益	5,614	594	6,208	△2,193	4,015
セグメント資産	87,334	11,636	98,971	22,647	121,618
その他の項目					
減価償却費	3,344	199	3,543	143	3,686
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,741	320	9,061	80	9,142

（注）１　セグメント利益の調整額△2,193百万円には、セグメント間取引消去△８百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,185百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない提出会社の一般管理費であります。

２　セグメント資産の調整額は、取締役会にセグメント別に報告されている売掛金、たな卸資産、有形固定資産及び無形固定資産以外の資産であります。

３　その他の項目の調整額は、全社資産にかかるものであります。

４　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）		当連結会計年度 （自　2019年４月１日 至　2020年３月31日）	
１株当たり純資産額	4,598.89円	１株当たり純資産額	4,657.04円
１株当たり当期純利益	210.34円	１株当たり当期純利益	150.84円

（注）１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）	当連結会計年度 （自　2019年４月１日 至　2020年３月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	3,606	2,535
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,606	2,535
普通株式の期中平均株式数（千株）	17,146	16,811

(重要な後発事象)

該当事項はありません。